

平成 30 年度

静 岡 市 の 財 務 書 類

(一般会計等)

○貸借対照表

○行政コスト計算書

○純資産変動計算書

○資金収支計算書

令和 2 年 3 月



静岡市

【 目 次 】

(項 目)	(頁)
I. はじめに	… 1
II. 財務書類について	… 1
1. 地方公会計制度	… 1
2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更	… 1
(1) 特徴	… 1
(2) 対象資産の範囲の変更	… 2
(3) 固定資産の評価基準の変更	… 2
(4) その他の主な変更	… 2
3. 公会計情報の活用	… 3
4. 財務書類作成の基礎条件	… 4
5. 財務書類 4 表とは	… 5
III. 一般会計等の財務書類	… 6
1. 一般会計等の財務書類の概要	… 6
2. 貸借対照表	… 7
(1) 本年度貸借対照表の状況	… 7
(2) 市民一人あたりの貸借対照表	… 9
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	… 9
(4) 将来世代負担比率	… 10
3. 行政コスト計算書	… 11
(1) 本年度行政コスト計算書の状況 行政分野別の状況	… 11
(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書	… 12
(3) 行政分野別の状況	… 13
(4) 行政コスト対税収等比率	… 14
(5) 受益者負担比率	… 15
4. 純資産変動計算書	… 17
(1) 本年度純資産変動計算書の状況	… 17
(2) 純資産比率	… 18
5. 資金収支計算書	… 19
(1) 本年度資金収支計算書の状況	… 19
IV. 今後の対応・取組	… 21
V. 資料	… 23
1. 貸借対照表	… 23
2. 行政コスト計算書	… 24
3. 純資産変動計算書	… 25

	(項 目)	(頁)
4.	資金収支計算書	…26
5.	財務書類作成に係る会計等の範囲	…27
6.	本市の財務書類作成経緯	…28
7.	耐用年数表	…29

I. はじめに

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されていました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に提供するため、複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類を導入しています。

II. 財務書類について

1. 地方公会計制度

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用し、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成20年度決算から「改訂モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような中、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、自治体間の比較が難しい等の課題もあったため、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」により、全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

本市もこの要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更

(1) 特徴

「統一的な基準」では、以下の特徴があります。

項 目	従 前	統一的な基準
複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	発生都度（日々）又は期末一括で複式仕訳をすることで財務書類を作成 （本市は期末一括仕訳）
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備がされていない （公有財産台帳により管理し、取得価額、耐用年数等はない）	固定資産台帳を整備することで個々の資産の取得価額、耐用年数を管理でき、公共施設等のマネジメントにも活用可能（固定資産台帳を整備し、道路などのインフラ資産の計上及び再評価により資産が増加）
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在 （自治体間の比較が困難）	統一的な基準による財務書類を作成することで自治体間での比較が可能

3. 公会計情報の活用

貸借対照表等の財務書類については、これまで基準モデルや総務省方式改訂モデル等により、ほとんどの自治体で作成されていましたが、財務書類を予算編成や行政評価等に積極的に活用している自治体は一部に限られている現状です。

このような状況の中、今後統一的な基準による財務書類等を、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されていることから、本市においても以下の基本方針のもと、財務書類の基礎データである公会計情報の積極的な活用を図っていきます。

【基本方針】

- 現在の歳入歳出決算では把握しにくい、ストック情報・コスト情報を補い、新たな切り口により課題を見つけ出す。
- 公会計情報を行財政改革やアセットマネジメントに活かすなど、様々な活用方策を検討し、課題を解決していく。

(1) 行財政改革への活用

公会計情報から得られる指標を、行財政改革の見直しや評価の項目に加えることで、フルコスト情報に基づくより精緻な評価を実施する。

①施策ごとに適切な財政指標を追加

総合計画における施策評価の項目に、利用者1人あたりのコストなど各施策にふさわしい公会計に基づく財政指標を追加する。⇒より多面的な評価が可能

②受益者負担の見直し

使用料や手数料等を見直すとともに、市民に対する説明資料として活用する。
⇒受益と負担の明確化、行政サービスの公平性

(2) アセットマネジメントへの活用

高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大する中、公会計データを参考に、計画的なマネジメントを推進する。

①基本データの統一

「施設カルテ」の基本データと公会計情報(財務及び固定資産データ)の統一を図る。
⇒客観性、信頼性の確保

(3) 積極的な情報公開

本市の財政状況を検証・分析するほか、自治体間比較を行うことで行財政運営に係る課題等を見直すことができる。

①財政状況の検証・分析・自治体間比較

公会計制度の各種財政指標を検証・分析するほか、類似団体と比較することで、本市の強み・弱みを明らかにし、財政運営に反映する。
⇒財政のマネジメント強化

②わかりやすい資料の作成

公会計情報を活用して、わかりやすい財務書類やIR資料を作成し市民や投資家に情報開示する。
⇒財政状況の見える化促進

4. 財務書類作成の基礎条件

本市では、統一的な基準に基づき、以下の条件で作成しています。

(1) 対象会計

一般会計等（普通会計）を対象に作成しています。本市の一般会計等は以下の6会計です。

- ① 一般会計
- ② 電気事業経営記念基金会計
- ③ 土地区画整理清算金会計
- ④ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計
- ⑤ 公債管理事業会計
- ⑥ 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

(2) 対象年度

平成30年度（作成基準日：平成31年3月31日）

なお、出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして取り扱います。

(3) 基礎数値

平成30年度歳入歳出データ及び平成30年度末固定資産台帳データを基礎数値としています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産については、9. 耐用年数表（31ページ）により定額法で減価償却を行っています。

(5) その他

本資料中の数値は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示しています。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人含む）により算定しており、平成30年度末：699,946人、平成29年度末：704,043人を使用しています。

5. 財務書類4表とは

財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相関関係があります。従前の市の会計方式（現金主義・単式簿記）ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している資産（土地・建物）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益を集計し、費用と収益の差額を表します。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増減したかを表します。「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税などの税金等や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表しているものです。

貸借対照表

資産 (現在保有している財産)	負債 (将来世代の負担)
1 固定資産 (市民が所有する行政サービスを提供するために必要な資産(土地・建物など)や他団体への出資金、貸付金、今後の財政運営に必要な基金など)	1 固定負債 (負債のうち、1年を超えて支払期限が到来するもので、資産を取得するために借入れた地方債や市職員の退職手当引当金など)
2 流動資産 (現金や預金など)	2 流動負債 (負債のうち、1年以内に支払期限が到来するもので、地方債や市職員の賞与等引当金など)
うち現金預金	純資産 (現在までの世代の負担)

行政コスト計算書

経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト) 業務費用 ・人にかかるコスト(人件費、退職手当など) ・物にかかるコスト (行政サービスに必要な物品購入、減価償却など) ・その他にかかるコスト(地方債の利子など) 移転費用 (保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など)
↓ 経常収益 (行政サービスの直接的な対価)
 純経常行政コスト
+ 臨時損失 (災害復旧事業費、資産徐売却損など)
↓ 臨時利益 (資産売却益)
 純行政コスト (市税等の財源が賄うべきコスト)

資金収支計算書

業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)
+
投資活動収支 (投資・出資、基金の積立て等にかかる資金収支)
+
財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)
本年度資金収支額 ① 前年度末資金残高 ② 本年度末資金残高 ③ (①+②) 本年度末歳計外現金残高 ④
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)

純資産変動計算書

前年度末純資産残高
+
純行政コスト
+
財源 (税金等、国県等補助金)
+
固定資産等の変動
+
資産評価替等
本年度末純資産残高

Ⅲ. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等の財務書類の概要

資産:1兆7,763億円 負債:5,481億円 純資産:1兆2,282億円 経常行政コスト:2,462億円
 純資産比率:69.1% 将来世代負担比率:15.6% 受益者負担比率:5.6%

市民一人当たりの資産254万円 負債78万円

※『貸借対照表』の数値を、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口 699,946人(外国人を含む)で除して算出

【貸借対照表の見方】

- ・次世代に引き継ぐ資産額⇒1兆7,763億円
- ・次世代の負担となる負債額⇒5,481億円

【行政コスト計算書の見方】

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト⇒2,462億円
- ・受益者負担により賄われたコスト⇒147億円

貸借対照表

資産	負債
1兆7,763億円	5,481億円
1 固定資産	1 固定負債
1兆7,498億円	4,873億円
2 流動資産	2 流動負債
265億円	608億円
	純資産
うち現金預金 101億円	1兆2,282億円

行政コスト計算書

経常費用	2,609億円
業務費用	1,426億円
・人にかかるコスト	689億円
・物にかかるコスト	678億円
・その他にかかるコスト	59億円
移転費用(移転支出的コスト)	1,183億円
経常収益	147億円
純経常行政コスト	2,462億円
臨時損失	19億円
臨時利益	3億円
純行政コスト	2,478億円

資金収支計算書

業務活動収支	153億円
＋ 投資活動収支	△171億円
＋ 財務活動収支	33億円
本年度資金収支額 ①	15億円
前年度末資金残高 ②	67億円
本年度末資金残高 ③(①+②)	82億円
本年度末歳計外現金残高 ④	19億円
本年度末現金預金残高 ⑤(③+④)	101億円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1兆2,238億円
純行政コスト	2,478億円
財源	2,517億円
＋ 固定資産等の変動等	5億円
＋ 資産評価替等	-
本年度末純資産残高	1兆2,282億円

【資金収支計算書の見方】

- ・1年間の資金の変動額⇒15億円

【純資産変動計算書の見方】

- ・純資産の変動額⇒44億円

2. 貸借対照表

(1) 本年度貸借対照表の状況

資産合計は1兆7,763億円、負債合計は5,481億円で、純資産合計は1兆2,282億円となりました。

「借方」では、「事業用資産」が減価償却費の増などにより55億円減少する一方、「インフラ資産」は、道路の開通などにより41億円増加、「投資その他の資産」・「基金」は、減債基金の増などにより28億円増加となり、資産合計は前年度と比較して9億円増加しました。

「貸方」では、「地方債（1年以内償還地方債含む）」が臨時財政対策債の増などにより50億円増加する一方、「退職手当引当金」が退職手当の支給率の見直しなどに伴い72億円減少するほか、「その他」が歳計外現金の減などにより16億円減少したことで、負債合計が前年度と比較して35億円減少しました。

その結果、「純資産合計」は前年度と比較し44億円の増加となりました。

(借方)				(貸方)				(単位：億円)
科目(借方)	H30末 A	H29末 B	増減 A-B	科目(貸方)	H30末 A	H29末 B	増減 A-B	
固定資産	17,498	17,498	0	固定負債	4,873	4,922	△49	
有形固定資産	16,822	16,834	△12	地方債	4,124	4,104	20	
事業用資産	6,841	6,896	△55	退職手当引当金	613	685	△72	
インフラ資産	9,904	9,863	41	その他	136	133	3	
物品	77	75	2	流動負債	608	594	14	
無形固定資産	5	5	0	1年以内償還地方債	522	492	30	
投資その他の資産	671	659	12	賞与等引当金	56	53	3	
流動資産	265	256	9	その他	30	49	△19	
現金預金	101	101	0	負債合計	5,481	5,516	△35	
基金	153	137	16	純資産				
その他	11	18	△7					
資産合計	17,763	17,754	9	合計	12,282	12,238	44	

① 資産の部

ア 「事業用資産」は、インフラ資産以外の資産（庁舎や学校など）で構成されています。

イ 「インフラ資産」は、道路や河川、港湾、公園、防災施設の様にシステムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができないなどの特徴を有する資産で構成されています。

ウ 「無形固定資産」は、ソフトウェアや地役権等の無体財産で構成されています。

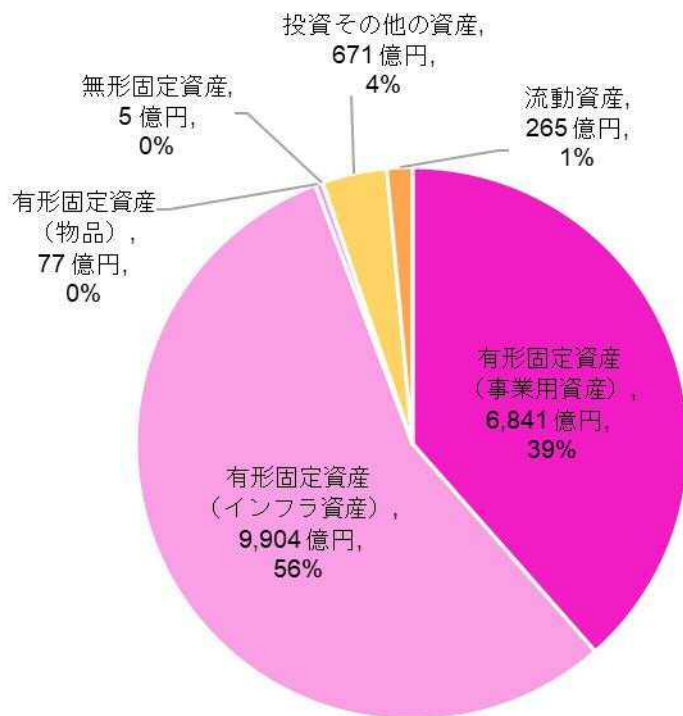
エ 「投資その他の資産」は、外郭団体等に対する出資金や基金などで構成されています。

オ 「流動資産」は、現金預金や税等の未収金などの債権で構成されています。

② 負債の部

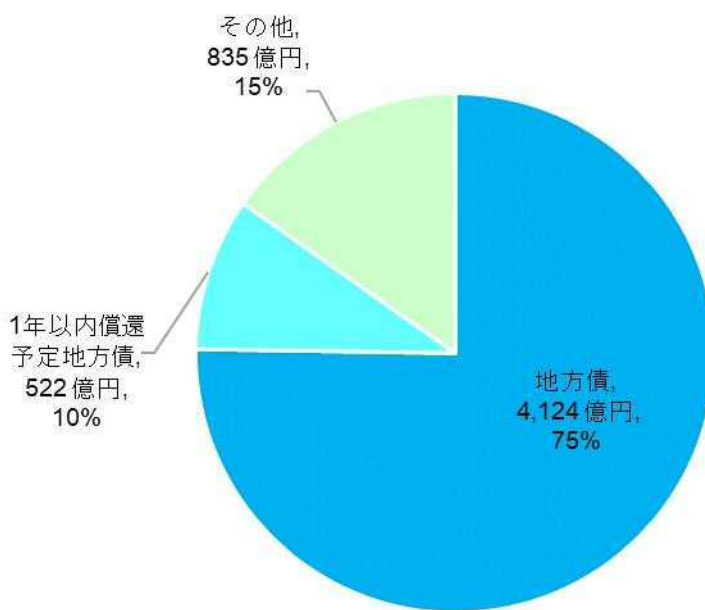
ア 「固定負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額を除いたものや退職手当引当金などで構成されています。

イ 「流動負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額や賞与引当金などで構成されています。



資産の構成

学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産(39%)と道路などのインフラ資産(56%)を合わせると全体の95%となり、本市の資産の大部分を占めています。



負債の構成

負債の約75%を、市債(地方債及び1年以内償還地方債)が占めています。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は前年度と比べ1万7千円増加したため253万8千円となり、負債合計は前年度と比べ横ばいのため78万3千円となりました。

その結果、純資産合計は1万7千円増加しました。

(単位：万円)

資産	H30	H29	増減	負債・ 純資産	H30	H29	増減
	A	B	A-B		A	B	A-B
固定資産	250.0	248.5	1.5	固定負債	69.6	69.9	△0.3
				流動負債	8.7	8.4	0.3
流動資産	3.8	3.6	0.2	負債合計	78.3	78.3	0.0
資産合計	253.8	252.1	1.7	純資産 合計	175.5	173.8	1.7

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産（※1）の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全（※2）」が全体の63.8%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が19.6%と高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は、前年度が66.1%、本年度が66.8%と前年度と比べ0.7%増えております。

(単位：億円)

行政目的別分類	金額（構成比）	有形固定資産減価償却率 （※3）
	平成30年度	
生活インフラ・国土保全	10,726 (63.8%)	59.8 (%)
教育	3,294 (19.6%)	63.6 (%)
福祉	360 (2.1%)	52.0 (%)
環境衛生	440 (2.6%)	49.5 (%)
産業振興	889 (5.3%)	85.9 (%)
消防	264 (1.6%)	61.0 (%)
総務	848 (5.0%)	54.0 (%)
計	16,822 (100.0%)	66.8 (%)

※1 貸借対照表の「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分けられます。「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期（1年以上）にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

※3 「有形固定資産減価償却率」とは、有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過割合を表す指標を記載しています。

比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

(4) 将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産合計に対する負債の割合で、将来世代の負債の負担割合を表します。この比率が小さいほど将来世代の負担が少なくなります。主に、分子となる地方債残高が減少したことで、前年度に対して0.5%減少しました。

(単位：億円)

項 目	H30 A	H29 B	増減 A-B
有形・無形固定資産合計 (A)	16,827	16,839	△12
地方債 ※1 (B)	2,625	2,707	△82
将来世代負担比率 (B) / (A)	15.6(%)	16.1(%)	△0.5(%)

※1 臨時財政対策債などの固定資産等の整備の財源とならないものを除く。

3. 行政コスト計算書

(1) 本年度行政コスト計算書の状況

経常費用は2,609億円で前年度と比べ326億円の減少となりました。これは、主に、平成29年度に県費負担教職員の権限移譲に伴い計上した退職手当引当金が、今年度不要となったことなどにより「人件費」が366億円減少する一方で、減価償却費の増などにより「物件費等」が26億円増加したことによるものです。

一方、経常収益や臨時利益は前年度並みであったため、純行政コストは2,478億円となり、前年度と比べ318億円減少しました。

(単位：億円)

科目	H30 A	H29 B	増減 A-B	科目	H30 A	H29 B	増減 A-B
① 経常費用	2,609	2,935	△326	② 経常収益	147	145	2
業務費用	1,426	1,769	△343	使用料及び 手数料	88	93	△5
人件費	689	1,055	△366	その他	59	52	7
物件費等	678	652	26	③ 臨時利益	3	3	0
その他の 業務費用	59	62	△3	純行政 コスト	2,478	2,796	△318
移転費用	1,183	1,166	17				
③ 臨時損失	19	9	10				

① 経常費用

ア 「人件費」は、人にかかるコストで、主に職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額で構成されています。

イ 「物件費等」は、物にかかるコストで、主に物件費、維持補修費、減価償却費で構成されています。

ウ 「その他の業務費用」は、主に支払利息、徴収不能引当金繰入額で構成されています。

エ 「移転費用」は、保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など移転支的コストで、主に補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で構成されています。

②経常収益

ア 「使用料及び手数料」は、公共施設の利用等の使用料や証明書の発行手数料などで構成されています。

イ 「その他」は、利子や財産収入などで構成されています。

③臨時損失・臨時利益

ア 「臨時損失」は、災害復旧事業費、資産除売却損などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

イ 「臨時利益」は、資産売却益などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

本年度は前年度と比べ、純行政コストが318億円減少したことに伴い、市民一人あたりの行政コストが4.3万円減少しました。

(単位：万円)

項目	H30 A	H29 B	増減 A-B	科目	H30 A	H29 B	増減 A-B
経常費用	37.3	41.7	△4.4	経常収益	2.1	2.1	0.0
業務費用	20.4	25.1	△4.7	使用料及び 手数料	1.2	1.3	△0.1
人件費	9.9	15.0	△5.1	その他	0.9	0.8	0.1
物件費等	9.7	9.2	0.5	臨時利益	0.0	0.0	0.0
その他の 業務費用	0.8	0.9	△0.1	純行政 コスト	35.4	39.7	△4.3
移転費用	16.9	16.6	0.3				
臨時損失	0.2	0.1	0.1				

※平成30年度末：699,946人

(3) 行政分野別の状況

行政コストを行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の39%（1,013億円）を占めており、次に、「教育」の18%（471億円）となっています。

特に、「教育」が前年度と比べ356億円減少しているのは、平成29年度に県費負担教職員の権限移譲に伴い計上した退職手当引当金が、今年度不要となったことなどによるものです。

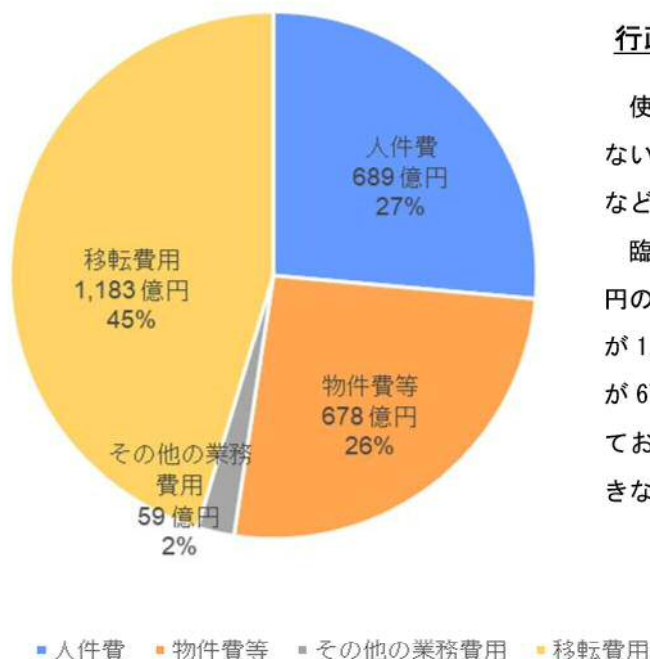
(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
H30	人件費	689	37	321	85	44	14	84	104
	物件費等	678	182	128	40	123	103	34	68
	その他の 業務費用	59	0	0	2	7	0	0	50
	移転費用	1,183	96	22	886	124	30	4	21
	経常費用A	2,609	315	471	1,013	298	147	122	243
	(構成比率)	100%	12%	18%	39%	11%	6%	5%	9%
	経常収益B	147	21	3	37	25	7	21	33
	(構成比率)	100%	14%	2%	25%	17%	5%	14%	23%
	純経常行政 コストA-B	2,462	294	468	976	273	140	101	210
	(分野ごとの前年度比較)								
H29経常費用C		2,935	353	827	1,013	288	122	112	220
H30-H29(A-C)		△326	△38	△356	0	10	25	10	23
H29経常収益D		145	39	4	46	20	3	13	20
H30-H29(B-D)		2	△18	△1	△9	5	4	8	13

行政コストの構成

使用料及び手数料などで賄うことができない純行政コストは、税収等や国県補助金など財源を充当しています。

臨時的な要素を除いた経常費用 2,609 億円の内訳は、社会保障給付などの移転費用が 1,183 億円、減価償却費を含む物件費等が 678 億円、人件費が 689 億円などとなっており、移転費用が全体の 45% で一番大きな割合を占めています。



(4) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの割合をいい、当該年度の税収等のうち、どの程度が資産形成の伴わない純経常行政コストに使われているかを示しています。

本年度の行政コスト対税収等比率は、97.8%となり、前年度に対して12.5%低下しましたが、これは、分母となる市税などの財源が13億円減少したものの、分子となる人件費などの行政コストが328億円減少したことによるものです。

なお、この比率は100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表します。平成30年度は、100%を下回っているため、将来への資産の蓄積が積み増されたことを表しています。

(単位：億円)

項目	H30 A	H29 B	増減 A-B
税収等 A	2,517	2,530	△13
純経常行政コスト B	2,462	2,790	△328
行政コスト対税収等比率 (B/A)	97.8 (%)	110.3 (%)	△12.5 (%)

(5) 受益者負担比率

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担比率といい、受益者（市民）が経常費用に対して直接負担している割合を示しています。

本年度の受益者負担比率は、5.6%となり、前年度に対し0.7ポイント増加しました。

なお、平均的な受益者負担比率は2~8%とされています。

(単位：億円)

項目		総額	生活 亿万	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
H30	経常費用A	2,609	315	471	1013	298	147	122	243
	経常収益B	147	21	3	37	25	7	21	33
	受益者負担 比率 (B/A)①	5.6%	6.6%	0.7%	3.7%	8.4%	4.8%	17.2%	13.6%
H29	経常費用A	2,935	353	827	1,013	288	122	112	220
	経常収益B	145	39	4	46	20	3	13	20
	受益者負担 比率 (B/A)②	4.9%	11.0%	0.5%	4.5%	6.9%	2.5%	11.6%	9.1%
①-②		0.7%	△4.4%	0.2%	△0.8%	1.5%	2.3%	5.6%	4.5%

4. 純資産変動計算書

(1) 本年度純資産変動計算書の状況

本年度末純資産残高は、純行政コストが318億円減少したため、1兆2,282億円となり、前年度と比べ44億円増加しました。

これは、主に、平成29年度に県費負担教職員の権限移譲に伴い計上した退職手当引当金が、今年度不要となったことなどで純行政コストが減少したことによるものです。

(単位：億円)

科目	H30 A	H29 B	増減 A-B
前年度末純資産残高 ①	12,238	12,497	△259
1. 純行政コスト	△2,478	△2,796	318
2. 財源	2,517	2,530	△13
税収等	1,853	1,849	4
国県等補助金	664	681	△17
3. 本年度差額(1+2)	39	△266	305
4. 固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
5. 資産評価差額	—	—	—
6. 無償所管換等	5	5	0
7. その他	—	2	△2
本年度純資産変動額② (3+4+5+6+7)	44	△259	303
本年度末純資産残高(①+②)	12,282	12,238	44

① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動します。

② 「財源」は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等の税収等と国県等補助金で構成されます。

③ 「固定資産等の変動」は、有形固定資産等の増加と有形固定資産等の減少などで構成されます。

ア 有形固定資産等の増加は、有形固定資産等の形成による保有資産の増加または形成のために支出した金額で構成されます。

イ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産等の減価償却費相当額及び除売却による減少額などで構成されます。

④ 「資産評価差額」は、基金として保有する有価証券の評価差額等で構成されます。

⑤ 「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等で構成されます。

(2) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といい、この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であると言えます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準とされています。

純資産比率は、前年度に対して0.2%上昇しました。これは、分母となる負債・純資産合計がほぼ横ばいでしたが、平成29年度に県費負担教職員の権限移譲に伴い計上した退職手当引当金が、今年度不要となったことなどで純行政コストが減少したことにより、分子となる純資産額が増加したことによるものです。

(単位：億円)

項 目	H30 A	H29 B	増減 A-B
負債・純資産合計 (A)	17,763	17,754	9
純資産合計 (B)	12,282	12,238	44
純資産比率 (B/A)	69.1 (%)	68.9 (%)	0.2 (%)

5. 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支計算書の状況

日常の行政活動の収支にあたる「業務活動収支」は、前年度に比べ11億円増加しました。次に、投資等の収支にあたる「投資活動収支」は、前年度に比べ普通建設事業費が減少したことにより21億円増加しました。また、「財務活動収支」は、前年度に比べ地方債の発行額が減少したことにより29億円減少しました。

その結果、本年度資金残高は82億円で、前年度末より15億円増加しました。

(単位：億円)

科 目	H30 A	H29 B	増減 A-B
業務支出 A	2,403	2,789	△386
業務収入 B	2,556	2,908	△352
臨時支出 D	0	0	0
臨時収入 E	0	23	△23
1 業務活動収支 F (B-A+E-D)	153	142	11
投資活動支出 G	376	428	△52
投資活動収入 H	205	236	△31
2 投資活動収支 I (H-G)	△171	△192	21
財務活動支出 J	509	538	△29
財務活動収入 K	542	600	△58
3 財務活動収支 L (K-J)	33	62	△29
本年度資金収支 M (F+I+L)	15	12	3
前年度末資金残高 N	67	55	12
本年度末資金残高 (M+N)	82	67	15

① 業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）

ア 「業務支出」は、「業務費用支出」と「移転費用支出」から構成されます。

- ・「業務費用支出」は、人件費、物件費及び支払利息に係る支出などから構成されます。
- ・「移転費用支出」は、補助金、社会保障給付及び他会計への繰出しに係る支出などから構成されます。

イ 「業務収入」は、税収等の収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。

ウ 「臨時支出」は、災害復旧事業費に係る支出などで構成されます。

② 投資活動収支（投資、出資、基金の積立等にかかる資金収支）

ア 「投資活動支出」は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」などから構成されます。

・「公共施設等整備費支出」は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

イ 「投資活動収入」は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

③ 財務活動収支（地方債の発行、償還等にかかる資金収支）

ア 「財務活動支出」は、地方債に係る元本償還などの支出をいいます。

イ 「財務活動収入」は、地方債発行による収入などをいいます。

IV. 今後の対応・取組

平成30年度の財務書類4表から読み取れる、平成29年度からの改善点や市の抱えている課題や、それらの対応・取組みの内容をまとめました。

(1) 貸借対照表より

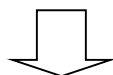
① 平成29年度決算と比較して改善した点

【取組内容】

・債権管理に関する体制の整備

・市税等の徴収強化

市税滞納額	国民健康保険料（税）
H29年度 17.5億円	H29年度 31.5億円
H30年度 15.8億円	H30年度 25.6億円



【改善点】

滞納状態となっている市税等、未収債権の縮減

・投資等「長期延滞債権（回収不能見込額を控除）」が18.2億円（H29年度24.8億円）、流動資産「未収金」が10.3億円（H29年度10.1億円）となり、合計で28.5億円（平成29年度34.9億円）になった。

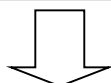
② 課題

【課題】

地方債残高が増加している

・臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加し、4,646億円となった（H29年度4,595億円）

（固定負債「地方債」4,124億円＋流動負債「1年内償還予定地方債」522億円＝4,646億円）



【対応・取組み】

・市債発行額の抑制、発行時期の平準化や償還期間の多様化

【改善点】

・臨時財源対策債（臨財債）を除いた市債残高の減少

H29年度：4,595億円のうち臨財債1,647億円 → 2,948億円（臨財債を除く）

H30年度：4,646億円のうち臨財債1,754億円 → 2,892億円（臨財債を除く）

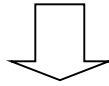
(2) 行政コスト計算書より

① 課題

【課題 1】

移転支出的なコストが増加している

- ・「社会保障給付」が私立こども園等に対する給付費等の扶助費の増加などにより 622 億円となった
(H29 年度 596 億円)



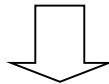
【対応・取組み】

- ・雇用拡大、就労促進、
- ・保健予防、健康づくり など

【課題 2】

物にかかるコストが増加している

- ・「物件費」が施設のシステムや児童施設の維持管理経費等の増加により、369 億円となった。(H29 年度 364 億円)



【対応・取組み】

- ・アセットマネジメントの推進
- ・行財政改革の取組 など

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,749,769,002	固定負債	487,336,060
有形固定資産	1,682,184,526	地方債	412,424,854
事業用資産	684,100,923	長期未払金	2,379
土地	481,811,120	退職手当引当金	61,252,793
立木竹	8,465,191	損失補償等引当金	1,921,980
建物	436,443,945	その他	11,734,054
建物減価償却累計額	-264,749,803	流動負債	60,770,882
工作物	41,623,458	1年内償還予定地方債	52,162,109
工作物減価償却累計額	-21,785,530	未払金	95,823
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	119,066	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-26,165	賞与等引当金	5,565,848
航空機	1,237,232	預り金	1,854,347
航空機減価償却累計額	-1,095,552	その他	1,092,755
その他	-	負債合計	548,106,942
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,057,961	固定資産等形成分	1,765,287,625
インフラ資産	990,399,415	余剰分(不足分)	-537,055,230
土地	747,402,762		
建物	16,656,139		
建物減価償却累計額	-8,511,177		
工作物	785,073,362		
工作物減価償却累計額	-557,357,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,136,205		
物品	29,989,284		
物品減価償却累計額	-22,305,096		
無形固定資産	446,768		
ソフトウェア	446,768		
その他	-		
投資その他の資産	67,137,708		
投資及び出資金	9,873,092		
有価証券	211,023		
出資金	9,662,069		
その他	-		
投資損失引当金	-3,529,693		
長期延滞債権	1,818,531		
長期貸付金	5,999,063		
基金	53,150,498		
減債基金	28,445,291		
その他	24,705,207		
その他	-		
徴収不能引当金	-173,783		
流動資産	26,570,335		
現金預金	10,113,458		
未収金	1,027,100		
短期貸付金	189,603		
基金	15,329,020		
財政調整基金	8,564,420		
減債基金	6,764,600		
棚卸資産	29,415		
その他	-		
徴収不能引当金	-118,262		
資産合計	1,776,339,337	純資産合計	1,228,232,395
		負債及び純資産合計	1,776,339,337

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	260,912,369
業務費用	142,647,747
人件費	68,961,689
職員給与費	60,158,988
賞与等引当金繰入額	5,565,848
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,236,854
物件費等	67,831,260
物件費	36,941,245
維持補修費	4,953,476
減価償却費	25,936,539
その他	-
その他の業務費用	5,854,798
支払利息	4,075,443
徴収不能引当金繰入額	292,011
その他	1,487,344
移転費用	118,264,622
補助金等	38,886,024
社会保障給付	62,223,598
他会計への繰出金	17,032,608
その他	122,392
経常収益	14,754,755
使用料及び手数料	8,755,639
その他	5,999,116
純経常行政コスト	246,157,614
臨時損失	1,881,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	879,011
投資損失引当金繰入額	1,002,986
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	268,089
資産売却益	31,783
その他	236,306
純行政コスト	247,771,521

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,223,789,854	1,690,569,080	-466,779,226	
純行政コスト(△)	-247,771,521		-247,771,521	
財源	251,711,622		251,711,622	
税収等	185,345,239		185,345,239	
国県等補助金	66,366,383		66,366,383	
本年度差額	3,940,101		3,940,101	
固定資産等の変動(内部変動)		8,689,540	-8,689,540	
有形固定資産等の増加		36,052,019	-36,052,019	
有形固定資産等の減少		-28,030,993	28,030,993	
貸付金・基金等の増加		13,462,885	-13,462,885	
貸付金・基金等の減少		-12,794,370	12,794,370	
資産評価差額				
無償所管換等	502,440	502,440		
その他		65,526,565	-65,526,565	
本年度純資産変動額	4,442,541	74,718,545	-70,276,004	
本年度末純資産残高	1,228,232,395	1,765,287,625	-537,055,230	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	240,333,590
業務費用支出	122,068,968
人件費支出	75,473,640
物件費等支出	40,963,274
支払利息支出	4,402,938
その他の支出	1,229,115
移転費用支出	118,264,622
補助金等支出	38,886,024
社会保障給付支出	62,223,598
他会計への繰出支出	17,032,608
その他の支出	122,392
業務収入	255,663,775
税金等収入	185,206,804
国県等補助金収入	56,118,514
使用料及び手数料収入	8,799,097
その他の収入	5,539,360
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,330,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,578,619
公共施設等整備費支出	25,433,792
基金積立金支出	11,347,925
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	793,903
その他の支出	-
投資活動収入	20,465,770
国県等補助金収入	10,247,869
基金取崩収入	8,772,849
貸付金元金回収収入	1,247,234
資産売却収入	197,818
その他の収入	-
投資活動収支	-17,112,849
【財務活動収支】	
財務活動支出	50,945,395
地方債償還支出	49,642,579
その他の支出	1,302,816
財務活動収入	54,261,400
地方債発行収入	54,261,400
その他の収入	-
財務活動収支	3,316,005
本年度資金収支額	1,533,340
前年度末資金残高	6,725,770
本年度末資金残高	8,259,110
前年度末歳計外現金残高	3,394,019
本年度歳計外現金増減額	-1,539,672
本年度末歳計外現金残高	1,854,347
本年度末現金預金残高	10,113,458

V. その他資料

5. 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「一般会計等（普通会計）」の範囲は、下記表のとおりです。

※「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名
静岡市全体	静岡市	一般会計	一般会計
		特別会計	一般会計等 (普通会計)
	公営事業会計		
			収益事業会計
	外郭団体	その他会計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計
			一部事務組合・広域連合
	外郭団体	その他会計	静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (公財)するが企画観光局 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団 (地独)静岡市立静岡病院

6. 本市の財務書類作成経緯

【平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

【平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

同行政コスト計算書を作成

【平成 20 年度決算 ～ 平成 27 年度決算】

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

【平成 28 年度決算 ～ 】

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月総務省）により、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

7. 耐用年数表

主な工作物の耐用年数表

耐用年数		耐用年数省令における耐用年数	
主な分類	耐用年数	主な資産	耐用年数
道路（林道・農道を含む）	50	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	60 10 15
治水	48	河川 ダム 砂防 流路工	40 80 50 40
都市公園	-	園路広場（アスファルト敷） 植栽（緑化施設） 管理施設	10 20 50
農業	-	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷） ダム	60 10 15 80
治山	-	治山ダム 流路工	50 40
漁業	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤	50
港湾	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤 道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	50 60 10 15
航空（空港）	-	滑走路等 格納庫、荷扱所、送受信所、 停車場	15 38
海岸	-	堤防、防波堤	50

主な建物の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが [※] 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣所・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅附属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

主な物品の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
自動認証機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベアー	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	1	食事又はちゅう房用品・その他のもの
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
チェンバロ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	じんかい車・その他のもの
救急車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	救急車
工作車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	その他特殊車体を架装したもの・その他のもの
消防車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	消防車
普通乗用車	船車類	6	車両及び運搬具	車両	自動車(二輪又は三輪自動車を除く。)・その他のもの・その他のもの
霊柩車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	霊きゆう車・その他のもの
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール	なつ染ロール、粉碎ロール、混練ロールその他 のもの
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
探知機	電気機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
発電機	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
					電気又はガス機器
放送設備	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
無線電信電話装置	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
純水製造装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	器具及び備品	4	引伸機、焼付機、乾燥機、顕微鏡その他の機器
粉碎装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	回復訓練機器
小動物 ICU システム	医療機械器具類	5	器具及び備品	8	その他のもの・その他のもの・その他のもの
人口蘇生器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
建物模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	器具及び備品	11	その他のもの・主として金属製のもの
遺体冷却装置	雑具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	器具及び備品	12	主として金属製のもの
祭壇	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具
仏具類	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具